

医療・介護が to 2040 変わる

武藤正樹
社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ理事



1974年新潟大学医学部卒業、国立横浜病院にて外科医師として勤務。同病院在籍中86年～88年までニューヨーク州立大学家庭医療学科に留学。94年国立医療・病院管理研究所医療政策部長。95年国立長野病院副院長。2006年より国際医療福祉大学三田病院副院長・国際医療福祉大学大学院教授、国際医療福祉総合研究所長。政府委員等 医療計画見直し等検討会座長(厚労省)、介護サービス質の評価のあり方に係る検討委員会委員長(厚労省)、中医協調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会座長、規制改革推進会議医療介護WG専門委員(内閣府)

4月10日、厚生労働省 討した。「中山間・人口は「2040年に向けた減少地域」「大都市部」サービス提供体制等のある「一般都市等」。

「一方」検討会(座長、野口晴子早稲田大学政治経済学術院教授)の中間とりまとめを公表した。40年の介護サービスはどのような姿になるのだろうか？検討会では3つの地域ごとの特性に応じた介護サービスの提供体制を検

第14回 2040年の介護サービス

中山間地・半島でも基準緩和を

医療

域だ。この地域の人口がえて構成員から以下のよすでに減少局面に入っうな意見が相次いだ。た人口が、40年には2方いる。また離島、半島も「中山間地域でも、(離にまで落ち込む。このた同様な。こうした地域で島と同じように)介護事業めタクシ運転手が減っは高齢者人口も減り、介護所の撤退が始まっておて、高齢者の足が奪われ護サービスの需要減のたり、介護報酬や人員基準、ようとしている。このため、介護事業所は赤字だ。補助金等の特例を設けてめいわゆる「白タク」で実際に収支差(利益率)柔軟に対応しなければ立あるライドシェアを認めマイナスが目立つ。ち行かない「能登北部で進んでいる。こうした規

また半島の先端も同様も人員基準を思い切って柔軟化する特例を設けて制緩和は介護分野でもこの能登地震に見舞われてる「――など。今後、離れから必須だ。

以来、北部では若者が戻島特例のような基準緩和を中山間地域や半島にも行して、すでに「2040年」を先取りしている。半島も実は離島と同じるべきか？そのキーワード

離島も同様だ。離島ではように、人口減が著しい。ドは以下の4つだ。規制すでに介護事業者が撤退たたとえば著者が勤務する緩和、地域密着、多機能して、介護サービスの確衣笠病院グループは三浦複合型、連携だ。大幅な保が困難となっている。半島の横須賀市にある。規制緩和で人員基準等をこのためやむを得ず人員横須賀市も人口減が急速緩和する。身近な市町村基準を満たさないが特例に進んでいる。かつてはの地域密着事業で対応すとして離島等に限った居40万以上あった人口も40る、通所、宿泊、訪問な宅介護サービスや地域密年には31万人を割り込むど機能の複合化、そして着型介護サービスを提供大激減だ。さらに三浦半介護福祉施設の連携とそ島の先端にある三浦市のれを一步進めた「社会福祉地域連携推進法人」だ。

検討会では現状を踏ま

人口減も著しい。三浦市